

水上村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	2,668	3,100,147	195,918	511,014	16.5	18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

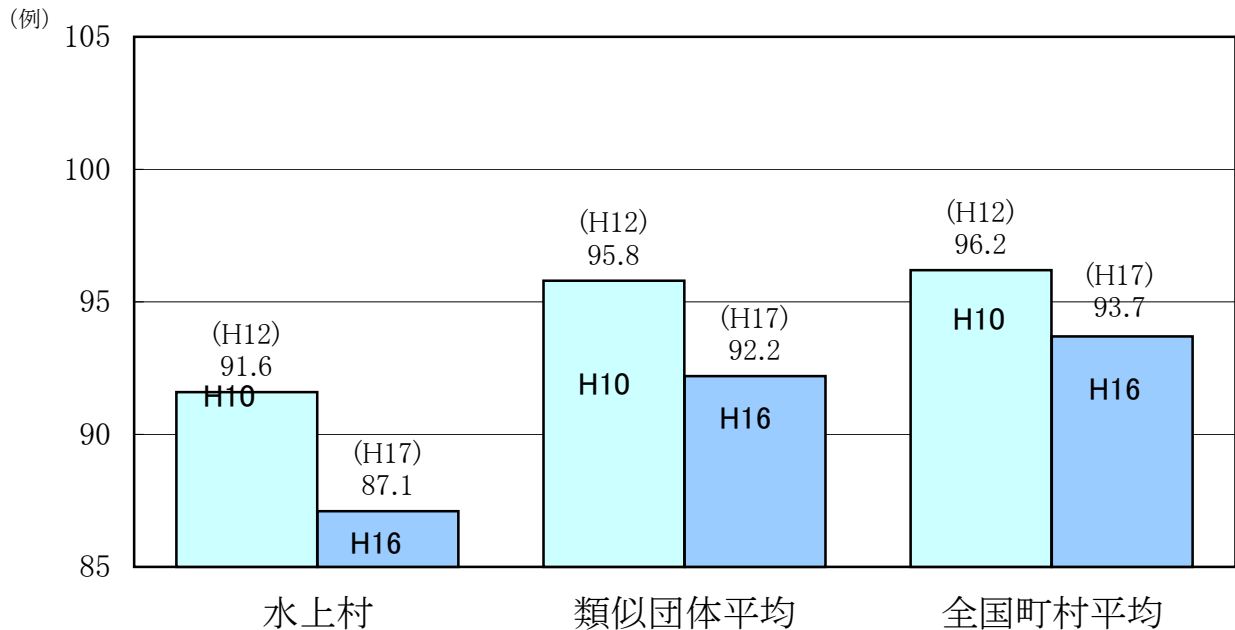
区分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円	千円
17年度	61	211,220	21,679	84,509	317,408	5,203

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年度から平成21年度までの5か年間にわたり、集中改革プラン(定員管理計画)に基づき、職員7名を純減し、人件費の抑制を図る。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
水上村	39.0 歳	291,803 円	312,418 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	41.4 歳	315,785 円	356,612 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
水上村	48.7 歳	269,004 円	289,004 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.9 歳	276,277 円	303,730 円
民間事業者平均	52.9 歳	— 円	290,594 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		水上村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	短大卒	148,500 円	160,200 円	148,500 円	160,200 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	136,000 円	145,500 円
	中学卒	128,100 円	136,000 円	128,100 円	136,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	236,400 円	285,700 円	328,500 円

一般行政職	短大卒	213,300 円	249,200 円	301,300 円
	高校卒	198,600 円	236,400 円	285,700 円
技能労務職	高校卒	189,600 円	219,900 円	248,700 円
	中学卒	177,700 円	207,100 円	237,600 円

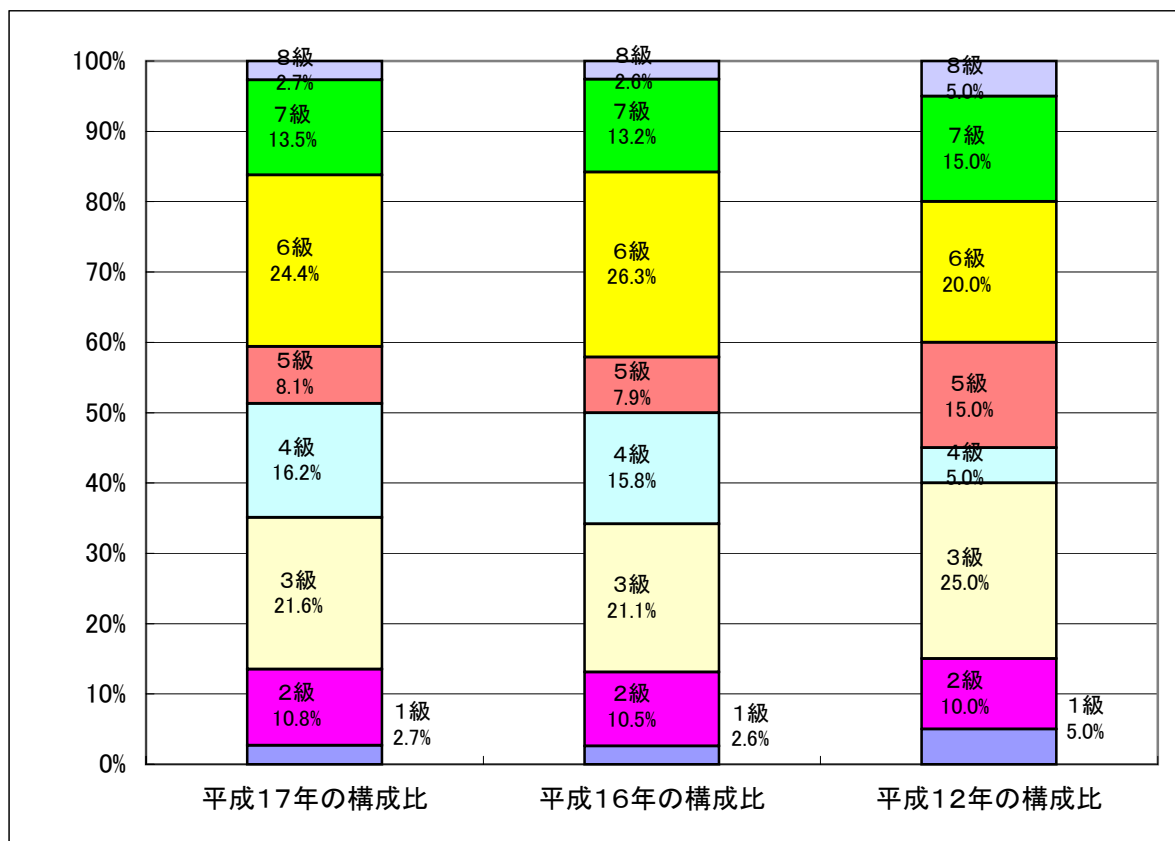
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・保育士の職務	1 人	2.7 %
2 級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事・保育士の職務	4 人	10.8 %
3 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事・保育士の職務	8 人	21.6 %
4 級	参事・係長・主任保育士の職務及びその職務内容が、これと同程度のものとして村長が規則で定める職の職務	6 人	16.2 %
5 級	係長・主任保育士の職務及びその職務内容が、これと同程度のものとして村長が規則で定める職の職務	3 人	8.1 %
6 級	課長補佐・課長の職務及びその職務内容が、これと同程度のものとして村長が規則で定める職の職務	9 人	24.4 %
7 級	課長の職務及びその職務内容が、これと同程度のものとして村長が規則で定める職の職務	5 人	13.5 %
8 級	総務課長及び総務課長経験者の職務	1 人	2.7 %

(注) 1 水上村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 63
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
15年度	職 員 数 A	人 65
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

水上村	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,344.5 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

水上村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (勸奨退職時特別昇給 3号給~1号給加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 22,256 千円			16,712 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		152 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		21,714 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		13.1 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員7人	地籍調査、滞納整理	月額2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	8,301 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	163 千円
支給実績(15年度決算)	6,717 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	129 千円

(5) その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者、配偶者(非)扶養、特定加算等	同		8,162 千円	263,290 円
住居手当	借家、自宅	同		865 千円	123,571 円
通勤手当	自動車	同		1,866 千円	38,081 円
管理職手当	課長			3,239 千円	462,714 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給料	市区町村長	782,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 810,000 円 / 600,000 円
	助 役	606,000 円	700,000 円 / 495,000 円
	収 入 役	571,000 円	598,000 円 / 468,000 円
報酬	議 長	313,000 円	313,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	258,000 円	258,000 円 / 165,000 円
	議 員	235,000 円	235,000 円 / 148,000 円
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)	
	助 役	3.0	月分
	収 入 役		
	議 長	(17年度支給割合)	
	副 議 長	3.0	月分
	議 員		
		(算定方式)	(支給時期)

専職手当	市区町村長	在職年方式	500/100	任期毎
	助 役	在職年方式	290/100	任期毎
	収 入 役	在職年方式	270/100	任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

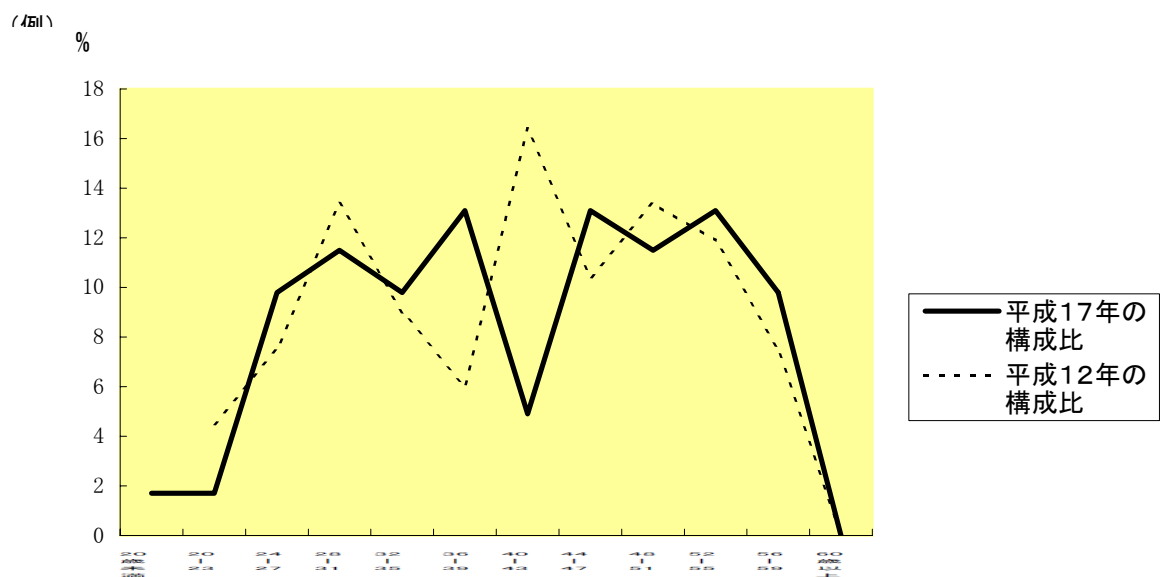
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	1	1	0	
	総務	13	13	0	
	税務	4	5	1	税務課職員の死亡退職補充
	農林水産	10	9	-1	税務課職員の死亡退職
	商工	2	2	0	
	土木	3	3	0	
	民生	14	13	-1	保育士の退職
	衛生	1	2	1	保健師の退職補充
	小 計	48	48	0	
特別行政部門	教育	12	11	-1	スクールバス運転手の退職
	小 計	12	11	-1	
公営企業 業計等部門	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	2	2	0	
	小 計	4	4	0	
合 計		64	63	-1	
		[75]	[75]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	6人	7人	6人	7人	1人	7人	6人	6人	4人		52人
行政職							1	7	6	6	4		52
技労職						1	2	1	1	2	2		9
計	1	1	6	7	6	8	3	8	7	8	6	0	61

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	△7人(△11.3%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

全職員数(全会計) 56人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		16年	17年	18年	19年	17年～21年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		▲2	▲1	▲2	▲10	
	増員		2		1	5	
	差引				▲1	(▲8.3%)	
	職員数	48	48	47	46	43	43

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区 分		16年	17年	18年	19年	17年～21年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		▲1	▲1		▲3	
	増員						
	差引		▲1	▲1		(▲25.0%)	
	職員数	12	11	10	10	9	9
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	4	4	4	4	4	4
計	減員		▲3	▲2	▲2	▲13	
	増員		2	1	1	6	
	差引		▲1	▲1	▲1	(▲10.9%)	
	職員数	64	63	61	60	56	56

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
16年度	26,661	2,745	2,745	10.3	10.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	1	千円 2,817	千円 558	千円 1,131	千円 4,506	千円 4,506

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水 上 村	45.0 歳	256,750 円	375,500 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水上村		水上村（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,103.9	千円	1,344.5	千円
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

水上村			水上村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(勸奨退職時特別昇給 3号給～1号給)			(勸奨退職時特別昇給 3号給～1号給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	10 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	10 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道消毒用薬品取扱危険手当	住民福祉課水道手1人	消毒用薬品取扱作業	作業従事1回当たり100円

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	24 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	24 千円
支給実績(15年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者(非)扶養	同		264 千円	264,000 円
通勤手当	自動車	同		24 千円	24,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	現有 1人

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

現有 1人
